



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2351

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048) 259-5111

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,091	8.6	246	0.7	260	6.2
17年3月期	1,004	35.9	244	27.7	245	29.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	142	47.1	2,214	74	—	—	6.6	10.6	23.9			
17年3月期	96	△10.5	1,547	87	—	—	11.3	22.5	24.4			

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 64,215.49株 17年3月期 62,461株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	2,464		2,167		88.0	31,467	91	
17年3月期	1,163		896		77.0	14,335	96	

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 68,894.00株 17年3月期 62,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	216		△357		1,126		1,572	
17年3月期	169		△24		△180		585	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	587		125		77	
通期	1,180		270		150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,177円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照してください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

現在、当社グループは、主たる事業としてインターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

①インターネットサーバサービス事業

当社がサーバ運用、アプリケーションの開発及びサービスの提供を行うほか、一部サービスにおけるサーバ運用業務並びに海外におけるサービスの提供をASUSA Corporationが行っております。

②デジタルコンテンツ事業

(ウェブコンテンツ制作)

株式会社イー・フュージョン及び株式会社リーフ・アド・プランニングにおいて、ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

(アフィリエイトプログラムサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行っております。

(スポーツ選手評価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム)

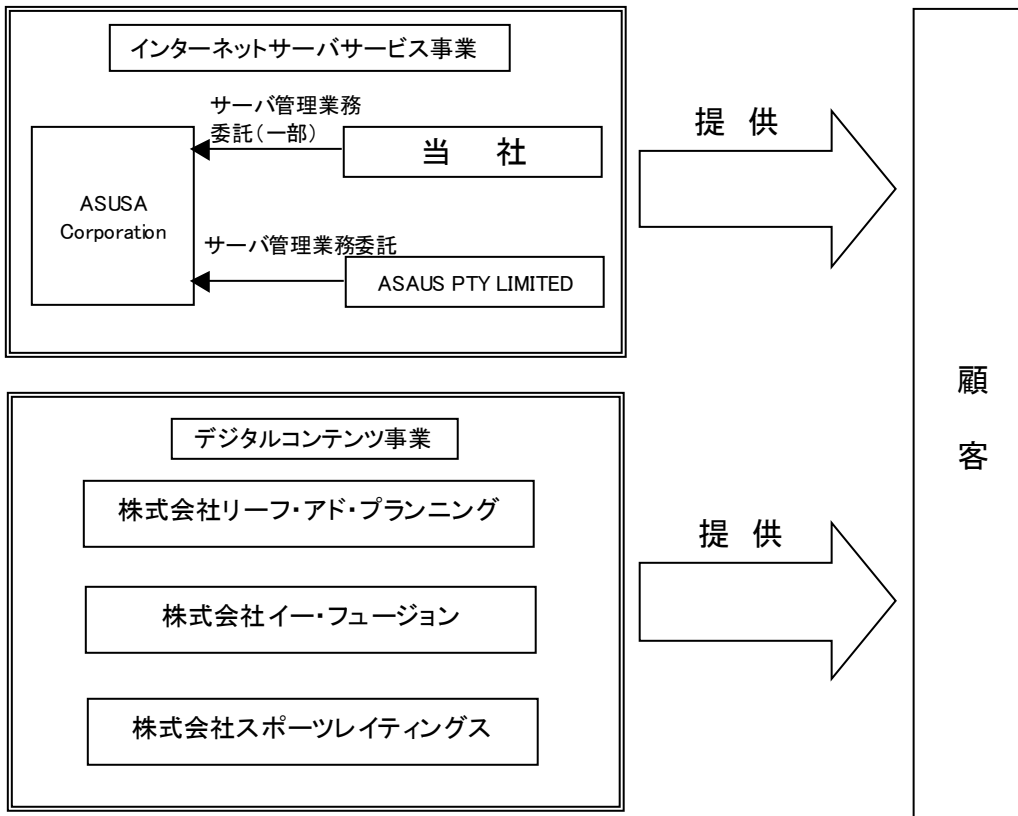
当社がアプリケーションの開発及びサーバ運用を行い、株式会社スポーツレイティングスにおいて、サービスの提供を行っております。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*1) ASAUS PTY LIMITED(*1, 2)
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)イー・フュージョン(*1) (株)リーフ・アド・プランニング(*1)
	アフィリエイトプログラムサービス	当社
	スポーツ選手評価格付けサービス オンラインベースボールゲーム	当社 (株)スポーツレイティングス(*1)

(*1) ASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED、株式会社イー・フュージョン、株式会社スポーツレイティングス及び株式会社リーフ・アド・プランニングは、議決権を100%有する子会社です。

(*2) ASAUS PTY LIMITEDは平成18年3月24日に清算手続きが終了しております。

(2) 企業集団の事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をスローガンとして掲げ、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

事業の面においては、インターネットサーバサービス事業およびデジタルコンテンツ事業を展開しております。

インターネットサーバサービス事業では、今後も顧客がより満足していただけるサービスを開発し、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを提供していく方針であります。

また、デジタルコンテンツ事業では、インターネット広告配信サービスであるアフィリエイトプログラムサービス「リーフィ (Leafy)」やウェブコンテンツの制作を通じて、ビジネスの拡大・業務効率化を推進していくとともに、本年3月より提供を開始しましたオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」のようなコンテンツサービスを提供していくことにより、幅広いユーザー様に楽しんで頂けるサービスを提供していく方針であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

そのなかで、当期につきましては、平成18年3月31日現在の株主様に対し、平成18年6月24日開催予定の第23期定時株主総会にて1株当たり普通配当500円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向は21.1%となっております。

また、内部留保金につきましては、当社グループの事業の発展に必要な開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は小規模組織であり、株主は個人投資家の比率が高い状況にあります。そのため、当社株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加及び適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。投資単位の引き下げは、そのための有用な施策のひとつと位置付けております。

今後も、株価の推移を注視し、費用対効果、株主数及び株式の需給環境等を総合的に勘案し、また、市場環境や株式制度に関する諸制度等を見極めた上で随時検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバを軸とした新規サービスの提供並びに既存サービスの改良を積極的に行っていくことで売上及び利益の向上を図り、売上高経常利益率30%を早期に達成することを目標としております。また、当社グループは株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持を目指していく方針であります。

当社グループはフリー・キャッシュ・フロー経営を行っており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で適切な投資を行っていくことで安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

(5) 中長期的経営戦略

当社グループは、インターネットをツールとして考え、中小企業および個人事業主の皆様が当社の提供するサービスを利用していただくことにより、ビジネスの拡大や業務効率化を側面的に支援することによって社会に貢献し、収益の拡大を図り、企業価値の増大を目指していく所存であります。

当社グループは、インターネットサーバサービス事業を中心とした事業展開を行っておりますが、今後においては、新規事業への参入を積極的に行っていくとともに、新規サービスの開発・提供を順次行っていく所存であります。

また、インターネット産業は新興産業の一つであり、環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同産業の中で大きく企業規模を拡大させていくためには、成長性のある企業との業務提携や資本提携、もしくは同業他社又は事業的シナジー効果の見込める企業とのM&Aを検討していくことが必要であると判断しております。そのため、積極的に候補先等と検討を重ね、企業価値の増大が図れる形の業務提携ならびにM&Aを実行できるよう努めていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、原油価格の継続的高騰やゼロ金利解除が見込まれることによる金利の上昇懸念等と言ったリスク要因が存在するものの、好調な企業収益に支えられて、設備投資や個人消費が堅調に推移することが見込まれることから、底堅く推移していくものと思われまます。

また、インターネット業界全般におきましては、動画配信やIP電話の普及を背景にブロードバンド利用者が3,000万人を突破する等、高速回線の需要が益々高まっております。また、Blog、ソーシャルネットワークサービス及びオンラインゲーム等と言ったインターネットコミュニティの多様化によって業界全体が活況であることから、引き続き更なる需要拡大が見込まれる状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、ウェブ制作やアプリケーションの開発等を通じて良好な協業関係を築いておりますが、今後もさらに密接な協業関係を築いていくことで、グループ全体のシナジー効果による業容拡大を目指していきたいと考えております。

また、次期におきましても、更なる業容の拡大および新規事業の参入を目的として、M&Aを中心とした資本提携及び業務提携を積極的に推進していく所存であります。

次に、当社グループの強みの一つとしては、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を外注によらず自社内で一貫して提供できることが挙げられます。当社グループではその強みを活かし、業務提携先が企画したサービスにおいて必要となるアプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を一手に引き受け、業務提携先からのコミッションを売上とするビジネスモデルを展開してまいります。

その第一弾として、当社グループ会社である㈱スポーツレイティングスにて提供を開始しております社団法人日本野球機構承認としては初となるオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」におけるアプリケーションの開発及びサーバ開発・運営を当社が行っております。

今後も、同様のビジネスモデルによるサービスの提供を行っていくことにより、売上及び利益の向上に努めてまいり所存であります。

また、既存サービスの改良及び更なる新規サービスを展開していくためには、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営に係る技術要員の採用・育成を継続して行っていくことは当社グループにおける重要課題の一つであると認識しております。当社グループでは新規卒業生を中心とした人材採用を行い、採用した従業員が効率良く業務を行うとともに能力の向上を目的として、OJTや社内研修を中心とした人材育成に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは平成18年3月31日現在、当社代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地の賃借を、また、当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けております。

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。その観点から、契約価格については、三菱UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定士による不動産鑑定評価を受け、その鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を定め、取締役会にて決議事項として承認したうえ、決定するものであります。

事業等のリスク

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループの事業内容について

(1) インターネットサーバサービス事業に対する売上依存について

現在、当社グループの売上高はインターネットサーバサービス事業に係る売上高により大部分が構成されており、インターネットサーバサービス事業に係る売上高に対する依存度は平成17年3月期で80.7%、平成18年3月期で77.6%となっております。今後はデジタルコンテンツ事業による売上高の増加や新サービスの提供により、インターネットサーバサービス事業による売上高に対する依存度は低下していくと思われま

す。しかしながら、当分の間、何らかの理由によりインターネットサーバサービス事業を展開していくことができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットサーバサービス事業につきましては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負わされ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトでの他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にも関わらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくとも法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループの事業体制について

(1) 小規模組織における管理体制について

当社グループは、平成18年3月31日現在、当社取締役4名、当社監査役3名、連結子会社4社の取締役8名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員64名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図っていく方針ですが、当社グループの事業拡大に応じて適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分である場合には組織的効率が著しく低下する可能性があります。

(2)代表者への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であることから、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

3. 当社グループの経営成績について

(1)競合について

①インターネットサーバサービス事業

現在、インターネットサーバサービス事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。

当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②デジタルコンテンツ事業

現在、デジタルコンテンツ事業につきましては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、クオリティが高く、低コストで媒体に応じた表現力を有する事業者に対しての需要は大幅に拡大基調にあります。

当社グループにおいては、制作物のクオリティの向上に努めるとともに積極的な営業活動やリーズナブルな価格設定により、競争力の維持・向上に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、知名度、マーケティング力、幅広い顧客基盤を有する会社があり、これらの競合他社との競争や新規参入者の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2)知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。ホスティングサービスにつきましては、公開の技術を基本としており、技術的・ビジネス的に特許等に該当しないと判断したため特許等の出願を行っておりません。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。このような場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3)新技術等への対応について

当社グループが展開している事業は主にインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。

当社グループはサービスの提供に必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びアプリケーションについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針がありますが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的にポケットベルや携帯電話のメール等により、監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害がおこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等、重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループでは、事業を通じて個人情報を多数保有しております。当社グループでは、お預かりしている個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」（平成17年4月施行）の規定に則って作成したプライバシーポリシーによって管理しております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 今後の事業展開について

(1) 顧客の維持について

当社グループの主たる事業はインターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものであります。そのため当社グループが継続的に経営を行っていくためには、新規顧客を獲得していくとともに、既存顧客が継続してサービスの利用を行っていくことが重要であります。現在、同事業における主力サービスはホスティングサービスであります。3. (1) 競合について」に記載したとおり、同サービスの提供に当たっては大きな参入障壁が存在しないため、多数の事業者が同種のサービスによる事業を展開しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や市場環境の変化や景気変動により顧客都合による解約数が増加した場合や十分な新規顧客が獲得できない場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループは提供するサービスに必要となるサーバ及びアプリケーションについては、原則として当社グループ内で開発しております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

(2) 関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は、平成18年3月31日現在開発課により使用しており、契約価格については、UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や日本銀行における量的緩和の解除等マイナス要因があったものの、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用環境の改善による消費回復を背景に、景気は引き続き回復に向かっております。

このような経済状況のもと、インターネット業界全般につきましては、動画配信やIP電話の普及を背景にブロードバンド利用者が3,000万人を突破する等（㈱インプレス、「インターネット白書2005」による）高速インターネット回線利用者が増加したことにより、オンラインゲームを中心としたコンテンツサービスの活性化やオンラインショッピングの利用者が増加する等、業界全体は引き続き拡大の一途を辿っております。

このような状況の中における、当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(インターネットサーバサービス事業)

当連結会計年度におきましては、既存のホスティングサービスに専門性の高いアプリケーションを搭載し、高付加価値のサービスの提供を行うことにより、顧客単価の向上並びにアプリケーションを必要とする新規顧客層の開拓を目標に掲げ開発活動を行ってまいりました。

その結果、平成17年7月にはASP型モバイル対応ショッピングカート「ショップパー」及び平成17年11月より、ASP型オンライン予約・受付管理システム「eリザーブ」の提供を開始いたしました。

また、既存のサービス全般の増強、インターネット広告を中心とした広告宣伝活動ならびに代理店制度を活用した販売戦略により、顧客を獲得してまいりました。

その結果、当事業における売上高は846,912千円と前年同期に比べ36,040千円（4.4%）の増収となり、営業利益は271,170千円と前年同期に比べ52,775千円（24.2%）の増益となりました。

(デジタルコンテンツ事業)

当連結会計年度におきましては、アフィリエイトプログラムサービス「LeafFi（リーフィ）」及びウェブコンテンツの企画・制作につきましては、ほぼ予定通り順調に推移してまいりました。

また、新規サービスとしましては、平成18年3月より㈱スポーツレイティングスにて、社団法人日本野球機構承認としては初となるオンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」の提供を開始し、平成18年4月末日現在45,000人を超えるユーザー様にご利用いただいております。

当連結会計年度におきましては、「ドリームベースボール」の開発とともに、知名度向上並びに利用者獲得を目的とした広告宣伝活動を2月より開始いたしました。その結果、「ドリームベースボール」の開発コスト並びに広告宣伝費36百万円が先行的なコスト負担となりました。

これらの事業活動の結果、当事業における売上高は、244,779千円と前年同期に比べ50,744千円（26.2%）の増収となりましたが、営業損失は30,773千円と前年同期に比べ損失に転じました。

それらの事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,091,691千円と前年同期に比べ86,785千円（8.6%）の増収となり、営業利益につきましては、246,398千円と1,707千円（0.7%）の増益となり、経常利益につきましては、260,635千円と15,109千円（6.2%）の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、142,220千円と45,538千円（47.1%）の大幅増益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産は、利益の計上による利益剰余金の増加並びに転換社債型新株予約権付社債の発行等により、前連結会計年度と比べ1,300,277千円増加いたしました。

負債は、一年払の顧客増加に伴う前受金の増加等により、35,622千円増加いたしました。

また、資本につきましては、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金、資本剰余金の増加および利益の向上による利益剰余金の増加等により、1,271,235千円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における株主資本比率は、前期末比11.0ポイント上昇し88.0%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が256,207千円となる等により、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に改善されたことに加え、転換社債型新株予約権付社債の発行並びに同新株予約権の権利行使により1,187,637千円を調達したこと等から、前連結会計年度末と比べ987,399千円（168.6%）増加し、当連結会計年度末には1,572,983千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、216,759千円と前年同期に比べ47,076千円（27.7%）の増加となりました。主たる要因としましては、税金等調整前当期純利益が順調に増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、357,486千円と前年同期に比べ332,785千円（1,347.2%）の増加となりました。主たる要因としては、アプリケーション開発による無形固定資産の増加並びに投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、1,126,107千円と前年同期に比べ増加に転じました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	79.0	77.0	88.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	728.5	411.6	502.3
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,179.5	164.4	729.9

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 平成15年3月期における債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、期末現在において有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 次期の見通し

わが国経済の見通しは、原油価格の継続的高騰やゼロ金利解除が見込まれることによる金利の上昇懸念等と言ったリスク要因は存在するものの、好調な企業収益に支えられて設備投資や個人消費が堅調に推移することが見込まれることから、底堅く推移していくものと思われまます。

また、インターネット業界全般におきましては、インターネット回線の低価格・高速化を背景とし、Blog、ソーシャルネットワークサービス及びオンラインゲーム等と言ったインターネットコミュニティの多様化によって、業界全体が活況であることから、引続きさらなる需要拡大が見込まれる状況にあります。

次期における当社グループのサービス別事業活動計画は次のとおりであります。

(インターネットサーバサービス事業)

インターネットサーバサービス事業におきましては、既存サービスの充実化を図っていくとともに、事業者様が効率の良い業務を行うために必要となるアプリケーションを開発し、サービスラインアップの強化を図っていくことにより、売上及び利益の向上を目指していく方針であります。

(デジタルコンテンツ事業)

デジタルコンテンツ事業におきましては、前連結会計年度より提供を開始した「ドリームベースボール」のサービス提供を開始するに当たって、ゲームの企画及び基幹となるプロ野球選手評価システム「BBR (Baseball Rating)」の開発は㈱スポーツレイティングスが行い、アプリケーションの開発及びサーバ開発・運営は当社が行う等、それぞれの会社の強みを活かしたグループ相互間の連携を行ってまいりました。今後も、グループ相互間の連携によって新たなデジタルコンテンツの提供を積極的に図っていく所存であります。

また、オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」においては、スポーツニュースを扱うメディアを中心としたマーケティング活動を行っていくことにより、同ゲームの認知度向上並びにユーザーの獲得を行ってまいります。それとともに、社団法人日本野球機構承認のオンラインベースボールゲームである特性を活かし、プロ野球ファンの皆様が末永くご愛顧頂けるサービスを提供し続けることにより、顧客単価の向上を図ってまいります。

また、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi (リーフィ)」及びウェブコンテンツ制作の既存サービスにつきましても、新規市場の開拓を目的としたサービスラインアップの強化を図ることにより、同業他社との比較優位性を高め、売上及び利益の向上を目指していく方針であります。

次期事業活動計画におきましては、前連結会計年度より提供開始いたしました「ドリームベースボール」の売上及び利益が業績に著しい影響を及ぼす可能性が高いことが見込まれます。しかしながら、同サービスは社団法人日本野球機構承認としては初となるオンラインベースボールゲームであることなどコンテンツ関連の新規性の強い事業であること及び環境の変化が激しいオンラインゲーム市場にてサービスの提供を行っているため、同サービスにおける売上及び利益の予測を立てることは非常に困難な状況にあります。

よって、最低限度の売上高及び利益の予測を行うことが正確な業績予測を開示することに繋がると考え、本年3月末日現在のユーザー数を基準に同サービスの売上及び利益の計画を策定いたしました。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高1,180百万円（前年同期比8.2%増）、連結経常利益270百万円（前年同期比3.8%増）、連結当期純利益150百万円（前年同期比5.6%増）を予定しております。

また、次期の単体業績見通しにつきましては、当社が提供するインターネットサーバサービス事業におきましては、基本的に顧客の増加に伴って売上及び利益の向上が見込まれる反面、新規サービスを開始するまで開発費用を中心とした先行コストが発生いたします。

その状況の中、新規サービスの開発に必要な技術部人材を中心に採用を行い、本年4月より勤務を開始したことにより、人件費が前年同期比約77百万円増加することが見込まれております。

その結果、売上高895百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益233百万円（前年同期比22.6%減）、当期純利益は125百万円（前年同期比17.7%減）を予定しており、次期の1株あたりの配当額は500円を予定しております。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			585,584		1,382,844	
2. 受取手形及び売掛金			50,847		—	
3. 売掛金			—		44,948	
4. たな卸資産			4,096		2,465	
5. 繰延税金資産			4,720		5,619	
6. 預け金			—		191,170	
7. その他			10,183		39,438	
貸倒引当金			△144		△155	
流動資産合計			655,287	56.3	1,666,330	67.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		183,924		190,546		
減価償却累計額		72,429	111,494	81,812	108,734	
(2) 車両運搬具		16,611		10,163		
減価償却累計額		9,697	6,913	7,265	2,898	
(3) 工具器具備品		116,813		126,716		
減価償却累計額		79,089	37,723	90,220	36,496	
(4) 土地			29,000		29,000	
有形固定資産合計			185,132	15.9	177,129	7.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			88,106		88,106	
(2) ソフトウェア			90,740		119,932	
(3) 連結調整勘定			83,131		73,440	
(4) その他			2,937		2,909	
無形固定資産合計			264,915	22.8	284,388	11.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			32,400		303,557	
(2) 繰延税金資産			—		6,451	
(3) その他			28,645		19,915	
貸倒引当金			△2,398		△648	
投資その他の資産合計			58,647	5.0	329,275	13.4
固定資産合計			508,694	43.7	790,793	32.1
III 繰延資産						
1. 新株発行費			—		4,079	
2. 社債発行費			—		3,055	
繰延資産合計			—	—	7,135	0.3
資産合計			1,163,982	100.0	2,464,259	100.0
						1,300,277

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		18,571		13,942		
2. 未払法人税等		63,402		62,402		
3. 繰延税金負債		—		194		
4. 未払消費税等		10,530		12,927		
5. 前受金		141,142		159,339		
6. その他		27,040		47,503		
流動負債合計		260,687	22.4	296,309	12.0	35,622
II 固定負債						
1. その他		2,501		—		
固定負債合計		2,501	0.2	—	—	△2,501
負債合計		263,188	22.6	296,309	12.0	33,120
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,079	0.4	—	—	△4,079
(資本の部)						
I 資本金	※1	319,250	27.4	919,250	37.3	600,000
II 資本剰余金		336,506	28.9	936,506	38.0	600,000
III 利益剰余金		381,718	32.8	492,664	20.0	110,945
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△11,091	△0.4	△11,091
V 為替換算調整勘定		790	0.1	654	0.0	△136
VI 自己株式	※2	△141,551	△12.2	△170,034	△6.9	△28,482
資本合計		896,714	77.0	2,167,949	88.0	1,271,235
負債、少数株主持分及び資本合計		1,163,982	100.0	2,464,259	100.0	1,300,277

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			1,004,906	100.0		1,091,691	100.0	86,785
II 売上原価			338,557	33.7		375,185	34.4	36,627
売上総利益			666,348	66.3		716,506	65.6	50,158
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		43,646			71,185			
2. 役員報酬		81,880			92,627			
3. 給与手当		131,147			124,336			
4. 賞与		1,281			—			
5. 福利厚生費		25,820			27,043			
6. 支払手数料		52,606			52,257			
7. 減価償却費		19,379			18,624			
8. 研究開発費	※1	8,927			14,369			
9. 貸倒損失		—			1,333			
10. その他		56,967	421,657	41.9	68,330	470,108	43.0	48,451
営業利益			244,691	24.4		246,398	22.6	1,707
IV 営業外収益								
1. 受取利息		139			152			
2. 受取配当金		1,048			1,270			
3. 有価証券売却益		2,507			—			
4. 投資有価証券売却益		—			19,099			
5. 為替差益		—			618			
6. その他		118	3,813	0.3	1,406	22,548	2.1	18,734
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,032			296			
2. 新株発行費		90			—			
3. 新株発行費償却		—			2,171			
4. 社債発行費償却		—			3,055			
5. 為替差損		942			—			
6. 自己株式関連費用		728			214			
7. 消費税等差額		—			2,537			
8. その他		186	2,979	0.3	35	8,311	0.8	5,332
經常利益			245,526	24.4		260,635	23.9	15,109
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	※2	1,459			405			
2. 子会社株式受贈益		—	1,459	0.2	3,600	4,006	0.4	2,546

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			409			
2. 固定資産除却損	※4	585			735			
3. 関係会社整理損	※5	—			3,409			
4. 買収関連費用		5,500			—			
5. 連結調整勘定償却額		40,389			—			
6. 子会社本社移転費用		—	46,475	4.6	3,880	8,434	0.8	△38,040
税金等調整前当期純利益			200,509	20.0		256,207	23.5	55,697
法人税、住民税及び事業税		105,725			114,427			
法人税等調整額		△1,003	104,722	10.4	△704	113,723	10.4	9,001
少数株主利益 (△) 又は少 数株主損失			894	0.0		△263	0.0	△1,157
当期純利益			96,681	9.6		142,220	13.0	45,538

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			257,000		336,506	79,506
II 資本剰余金増加高						
1. 株式交換に伴う資本剰余金 増加額		79,506		—		
2. 新株予約権付社債の転換に よる資本剰余金の増加高		—	79,506	600,000	600,000	520,493
III 資本剰余金期末残高			336,506		936,506	600,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			327,906		381,718	53,812
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		96,681	96,681	142,220	142,220	45,538
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		31,155		31,275		
2. 自己株式処分損		11,714	42,869	—	31,275	△11,594
IV 利益剰余金期末残高			381,718		492,664	110,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		200,509	256,207	55,697
減価償却費		55,083	61,582	6,499
連結調整勘定償却額		44,765	9,132	△35,632
社債発行費償却		—	3,055	3,055
新株発行費償却		—	2,171	2,171
貸倒引当金の減少額		△2,340	△405	1,935
貸倒損失		—	1,333	1,333
受取利息及び受取配当金		△1,187	△1,423	△236
支払利息		1,032	296	△736
為替差損益		509	△678	△1,188
有価証券売却益		△2,507	—	2,507
投資有価証券売却益		—	△19,099	△19,099
自己株式関連費用		728	214	△514
子会社株式受贈益		—	△3,600	△3,600
固定資産売却損		—	409	409
固定資産除却損		585	735	150
関係会社整理損		—	3,409	3,409
子会社本社移転費用		—	3,674	3,674
売上債権の増減額		△25,450	6,152	31,602
たな卸資産の増減額		△3,699	239	3,939
前払費用の増減額		837	△10,055	△10,893
仕入債務の増減額		9,445	△4,629	△14,075
未払法人税等の増加額		3,171	2,696	△475
未払消費税等の増減額		△3,038	2,399	5,437
未払金の増減額		△29,603	25,058	54,662
未払費用の減少額		△1,254	△6,067	△4,813
前受金の増加額		10,997	18,196	7,198
その他		△2,583	△14,376	△11,792
小計		256,000	336,627	80,033
利息及び配当金の受取額		1,189	1,427	237
利息の支払額		△1,032	△296	736
法人税等の支払額		△86,474	△120,998	△34,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		169,683	216,759	47,076
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△20,372	△23,894	△3,521
無形固定資産の取得による支出		△35,007	△65,085	△30,078
投資有価証券の取得による支出		△29,249	△603,891	△574,642
投資有価証券の売却による収入		31,757	334,108	302,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	9,705	—	△9,705
株式交換による子会社資金の受入額	※3	26,887	—	△26,887
敷金・保証金の差入による支出		△8,610	△8,610	—
敷金・保証金の戻入による収入		111	9,413	9,301
その他		75	473	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,701	△357,486	△332,785

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△3,379	—	3,379
長期借入金の返済による支出		△46,520	—	46,520
割賦未払金の返済による支出		△602	△1,680	△1,078
新株予約権付社債の発行による収入		—	1,187,637	1,187,637
自己株式の取得による支出		△99,192	△28,696	70,495
配当金の支払額		△30,377	△31,152	△775
財務活動によるキャッシュ・フロー		△180,072	1,126,107	1,306,179
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		185	2,018	1,832
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△34,904	987,399	1,022,303
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		620,488	585,584	△34,904
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	585,584	1,572,983	987,399

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>ASAUS PTY LIMITED</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p> <p>上記のうち、(株)リーフ・アド・プランニングについては新たに株式を取得、(株)イー・フュージョンについては株式交換、(株)スポーツレイティングスについては新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ASUSA Corporation</p> <p>株式会社リーフ・アド・プランニング</p> <p>株式会社イー・フュージョン</p> <p>株式会社スポーツレイティングス</p> <p>ASAUS PTY LIMITEDは、平成18年3月に清算終了したため、連結子会社からは除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)リーフ・アド・プランニングは、当連結会計年度において決算期を4月30日から3月31日に変更しております。したがって当期の月数は11ヶ月となっております。</p> <p>また、(株)イー・フュージョンは当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更しております。同社は当中間期末日をみなし取得日としているため、当期の月数は6ヶ月となっております。</p> <p>なお、(株)スポーツレイティングスは平成17年1月に新設したため、当期の月数は3ヶ月となっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末の残高はありません。(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>商品・・・総平均法による原価法</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>仕掛品・・・個別法による原価法</p> <p>貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ——</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	建物	8～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>①社債発行費 2年間で均等償却しております。</p> <p>②新株発行費 3年間で均等償却しております。 (会計処理の変更) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増額しております。 なお、この変更は当下半年期に行われており、当中間連結会計期間は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
建物	8～50年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、(株)リーフ・アド・プランニングについては一括償却、(株)イー・フュージョンについては10年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度末の「預け金」は1,929千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">585,584 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,584 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	585,584 千円	現金及び現金同等物	585,584 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,382,844 千円</td> </tr> <tr> <td>預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)</td> <td style="text-align: right;">190,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572,983 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,382,844 千円	預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139	現金及び現金同等物	1,572,983 千円								
現金及び預金勘定	585,584 千円																		
現金及び現金同等物	585,584 千円																		
現金及び預金勘定	1,382,844 千円																		
預入日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資(預け金)	190,139																		
現金及び現金同等物	1,572,983 千円																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)リーフ・アド・プランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,004 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,615 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">40,389 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△27,515 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△46,520 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,973 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,000 "</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">73,705 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,705 "</td> </tr> </table>	流動資産	90,004 千円	固定資産	12,615 "	連結調整勘定	40,389 "	流動負債	△27,515 "	固定負債	△46,520 "	少数株主持分	△4,973 "	同社株式の取得価額	64,000 "	同社現金及び現金同等物	73,705 "	差引：同社取得による収入	9,705 "	—————
流動資産	90,004 千円																		
固定資産	12,615 "																		
連結調整勘定	40,389 "																		
流動負債	△27,515 "																		
固定負債	△46,520 "																		
少数株主持分	△4,973 "																		
同社株式の取得価額	64,000 "																		
同社現金及び現金同等物	73,705 "																		
差引：同社取得による収入	9,705 "																		
<p>※3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに(株)イー・フュージョンを連結したことに伴う連結開始時資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>なお、この連結子会社の増加に伴い現金及び現金同等物は26,887千円増加いたしました。また、株式交換により資本剰余金が79,506千円増加いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,954 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,435 "</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,380 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,380 "</td> </tr> </table>	流動資産	37,954 千円	固定資産	21,481 "	資産合計	59,435 "	流動負債	17,380 千円	負債合計	17,380 "	—————								
流動資産	37,954 千円																		
固定資産	21,481 "																		
資産合計	59,435 "																		
流動負債	17,380 千円																		
負債合計	17,380 "																		
—————	<p>※4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債の新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000 千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	600,000 千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000 千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200,000 千円												
新株予約権の行使による資本金増加額	600,000 千円																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	600,000 千円																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,200,000 千円																		

① リース取引関係

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

② 有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
31,757	2,507	—

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	32,400
非上場株式	

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
334,108	19,099	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,116	29,496	379
	(2) 債権	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,116	29,496	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	483,261	449,188	△34,072
	(2) 債権	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	483,261	449,188	△34,072
合計		512,377	478,684	△33,693

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,400

③ デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは退職給付制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 4,720 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 4,720 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金 4,448 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">小 計 4,448 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △4,448 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 － 千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p style="padding-left: 20px;">未払事業税 5,619 千円</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 5,619 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金 21,782 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金 6,451 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">小 計 28,233 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 △21,782 千円</p> <p>繰延税金資産（固定）の純額 6,451 千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p style="padding-left: 20px;">未収事業税 194 千円</p> <p>繰延税金負債（流動）の純額 194 千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p style="padding-left: 20px;">留保金課税 1.7</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 0.4</p> <p style="padding-left: 20px;">IT税制等による税額控除 △2.1</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 2.2</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額 9.0</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p style="padding-left: 20px;">留保金課税 2.5</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 1.6</p> <p style="padding-left: 20px;">IT税制等による税額控除 △4.2</p> <p style="padding-left: 20px;">評価性引当額 6.9</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額 1.4</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社整理による影響 △4.9</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	810,871	194,034	1,004,906	—	1,004,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	919	14,942	15,862	(15,862)	—
計	811,790	208,977	1,020,768	(15,862)	1,004,906
営業費用	593,396	180,305	773,701	(13,486)	760,214
営業利益	218,394	28,672	247,066	(2,375)	244,691
II 資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	1,019,172	276,345	1,295,517	(131,535)	1,163,982
減価償却費	50,994	4,089	55,083	—	55,083
資本的支出	51,762	3,617	55,380	—	55,380

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価格付けサービス

3. 当連結会計年度より、新たにデジタルコンテンツ事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加により、セグメントを追加したことによるものです。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット サーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,912	244,779	1,091,691	—	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	—
計	852,120	247,974	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	580,950	278,748	859,698	(14,405)	845,293
営業利益	271,170	△30,773	240,396	6,001	246,398
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,705,726	301,435	2,007,161	457,097	2,464,259
減価償却費	55,084	6,497	61,582	—	61,582
資本的支出	88,189	790	88,980	—	88,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は461,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山良太郎 (注1)	埼玉県 川口市	-	(有)丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県 川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,424	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員・主要株主（個人）の近親者	丸山良太郎 (注1)	埼玉県 川口市	-	(有)丸山酸素工業所 取締役	(被所有) 直接 0.6	-	-	土地の賃借 (注2)	2,892	-	-
役員・主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)丸山酸素工業所 (注3)	埼玉県 川口市	7,000	酸素溶接業	-	-	建物の賃借	賃借料の支払 (注4)	2,828	前払費用 敷金	212 1,248

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者であります。
 2. 本社の用地として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
 3. 当社の役員及び主要株主である丸山治昭の近親者が議決権の53%を直接保有しております。
 4. 技術部開発課として使用しており、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により賃借料を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,335.96円	1株当たり純資産額	31,467.91円
1株当たり当期純利益金額	1,547.87円	1株当たり当期純利益金額	2,214.74円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成16年5月20日付で株式1株につき3株、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,955.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,679.67円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	96,681	142,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	96,681	142,220
期中平均株式数 (株)	62,461	64,215.49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループはのデジタルコンテンツ事業のうち、ウェブコンテンツ制作につきましては受注生産であります。その制作期間は短いため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しましては「(3)販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	242,059	119.9	5,080	65.1
合計	242,059	119.9	5,080	65.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
インターネットサーバサービス事業 (千円)	810,871	80.7	846,912	77.6	36,040	4.4
デジタルコンテンツ事業 (千円)	194,034	19.3	244,779	22.4	50,744	26.2
合計	1,004,906	100.0	1,091,691	100.0	86,785	8.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。